

第6回 航空自衛隊第1補給処オフィス家具等  
の事務用品談合事案調査・検討委員会

議 事 概 要 等

- 1 日 時：22年7月28日（水）1030～1140
- 2 場 所：第1省議室
- 3 出席者：楠田防衛大臣政務官、防衛事務次官、大臣官房長、人事教育局長、  
経理装備局長、岩井審議官（総合取得改革担当）  
統合幕僚長、陸上幕僚長、海上幕僚副長、航空幕僚長、防衛監察監  
小室 恒 防衛人事審議会会長（有識者委員）  
坂井 一郎 防衛調達審議会会長（有識者委員）  
人事教育局人事計画・補任課長、経理装備局監査課長、経理装備局  
装備政策課長

4 楠田防衛大臣政務官の冒頭発言の概要

- 本日は、調査・検討委員会の第6回目。前回の調査・検討委員会から約1か月が経過したので、その後の調査の状況等について報告を受けることとする。
- 前回の委員会において、有識者委員から御指摘を頂いたことを踏まえ、主な点として、次の2点を中心に作業を進めることとしていたところ。
  - ・ 現時点までに判明した限りでの第1補給処におけるオフィス家具等の調達に係る談合事案の整理
  - ・ 現時点までに判明した限りでの本事案の調査の状況を踏まえての再発防止策の論点の整理
- 8月末の概算要求締め切りもあるため、御議論頂き、再発防止策の検討を進めていきたい。

5 議論の概要

資料に基づく説明の後、次のような意見が出された。

- 公正取引委員会が指摘しているのは平成17年度以降のオフィス家具等の調達であるが、平成16年度調達の状況についても確認すべきとの意見があった。
- 今後、職員への教育を行っていく上で、事案の関係者がどのような教育を受け、どのような認識を持って業務を行っていたかについて確認すべきとの意見があった。
- 公正取引委員会が予算の執行余剰分による調達と指摘していることから、予算執行の状況についてもしっかり調査すべきとの意見があった。
- 本件について、官製談合ということは既に認定されているので、何故このような事案が起きたのかということが国民の関心事であり、本委員会では、その点についてしっかり調査すべきとの意見があった。
- 本日の委員会において議論された再発防止策等の論点を踏まえ、どのような再発防止策を講じていくかが重要であり、具体的な再発防止策の検討が必要であるとの意見があった。
- 具体的な再発防止策のうち23年度概算要求する必要があるものについては、スケジュール上、次回の委員会までに検討すべきとの意見があった。

## 6 楠田防衛大臣政務官の閉会発言の概要

- 防衛省の信頼回復のためには、調査開始からある程度時間が経過していることもあり、再発防止策のうち平成23年度概算要求に盛り込むべきものについては、8月末の概算要求に向けて、時間は限られているが、スピード感を持って作業を進めてもらいたい。

(以上)